

中東・アフリカ地域情勢： 「アラブの春唯一の成功例」 チュニジアの現状

駒澤大学 山中達也

日本AALA国際学術合同部会
「コロナ禍と米中対立下のAALA地域の
情勢と人民のたたかいをどうみるか」
(2021.7.8) オンライン開催

目次

【はじめに】 チュニジアの基礎情報 + a

1. 課題①未解決の若年層失業問題
2. 課題②公的部門の肥大化、民間部門の停滞
3. 課題③チュニジアの経済構造：
主要な製造業と輸出品の低付加価値・低賃金
4. 課題④チュニジアの教育制度：
質より量を重視、産業構造とのミスマッチ
5. 課題⑤EU・チュニジアのDCFTA：
非関税障壁の撤廃も含めた自由貿易による農業部門への影響
6. 課題⑥イスラーム過激派の増大

【補足】 チュニジアのオリーブ産業と日本の関わり

【はじめに】
チュニジアの基礎情報 + a

表1 北アフリカ地域の主な経済・社会指標の比較

	一人当たり 国民総所得 (ドル)	貧困率 (1)	貧困率 (2)	栄養失調 の人口比 率	ジニ係数	人間開発 指数 (順位)
エジプト	2690	3.8	72.6	4.7	31.5	116
リビア	7640	N/A	N/A	N/A	N/A	110
チュニジア	3360	0.2	17.5	2.5	32.8	91
アルジェリア	3970	0.4	28.6	2.8	27.6	82
モロッコ	3190	0.9	30.2	4.3	39.5	121
モーリタニア	1660	6.0	58.8	11.9	32.6	161
西サハラ	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

(出所) UNDP (2019) ; World Bank (2019, 2020) より作成。

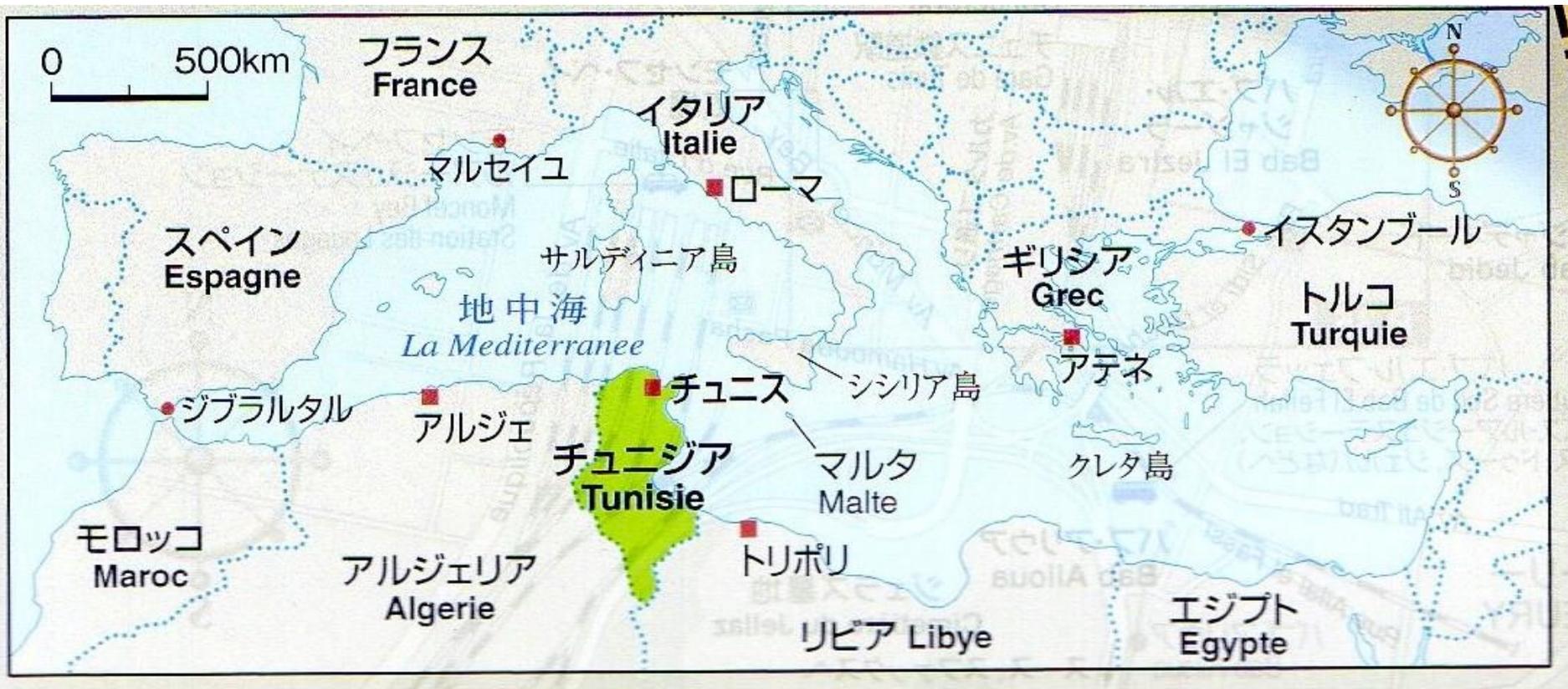
(注) 貧困率 (1) は、1日1.9ドル以下で生活する人口比率であり、(2) は、1日5.5ドル以下で生活する人口比率を示している。また、各統計の年度については本文に記した通りである。

「中間層70%、貧困層は4%」

- 1日2ドル以下で生活する**貧困層の割合減少!**
2000年：12.8% **2010年：4.3%** 2019年：0.2%
(2019年は1.9ドル以下)
- 1日5.5ドル以下で生活する貧困層：17.5% (2019年)
- 一人当たり国民総所得 (GNI)：3360ドル (2019年)
- 栄養失調の人口比率：2.5% (2018年)
- ジニ係数 (所得格差)：32.8 (2015年)
- 人間開発指数 (HDI)：91位 (2018年)

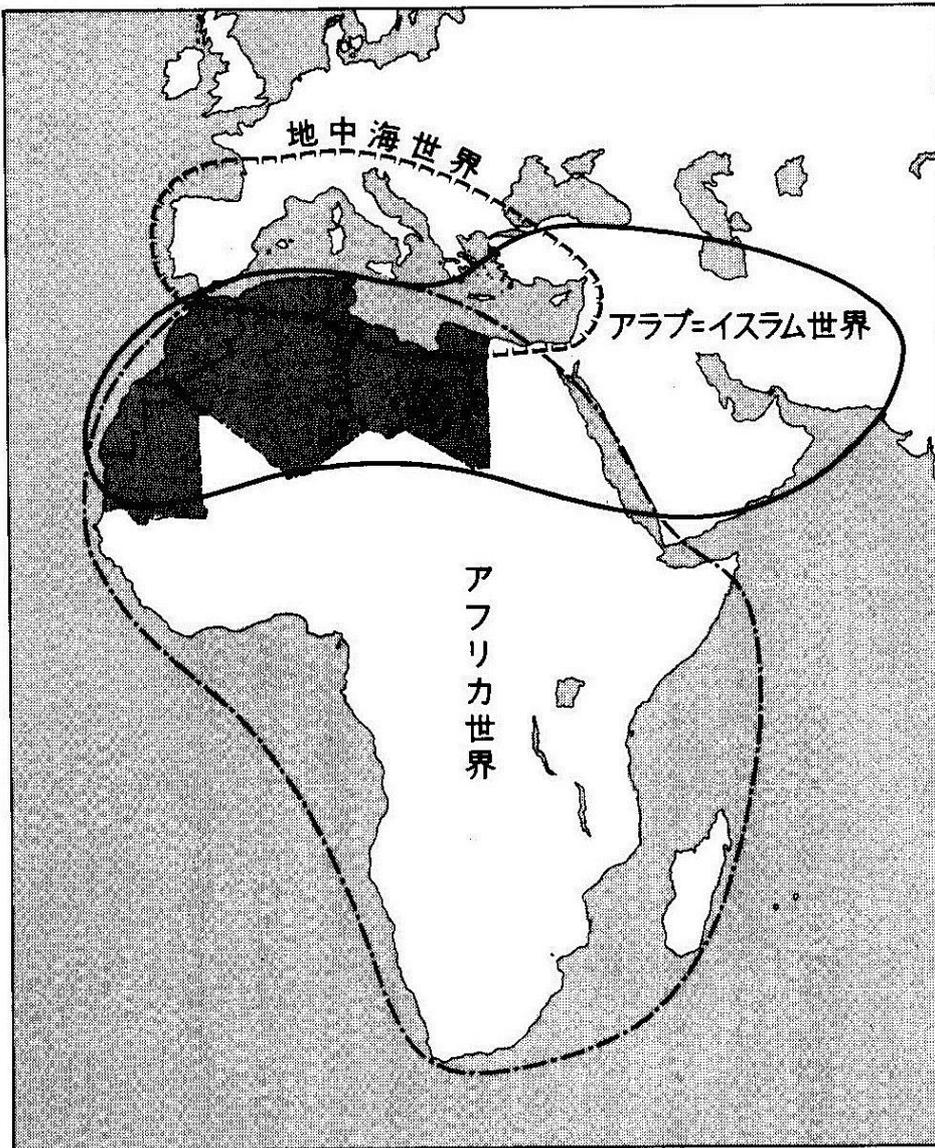
(出所) World Bank, UNDP

地中海諸国とチュニジア



(出所) 『地球の歩き方 2015～2016 チュニジア』ダイヤモンド社、巻頭ページ。

三つの世界が交差するマグレブ



(出所) 宮治一雄 [1978] 『アフリカ現代史Ⅴ 北アフリカ』
山川出版社、13ページ。

チュニス中心街（イブン・ハルドゥーン像）



ローマ遺跡と地中海リゾート



中部 ブラレジア遺跡にて



中部のオリーブ畑



チュニジア南部



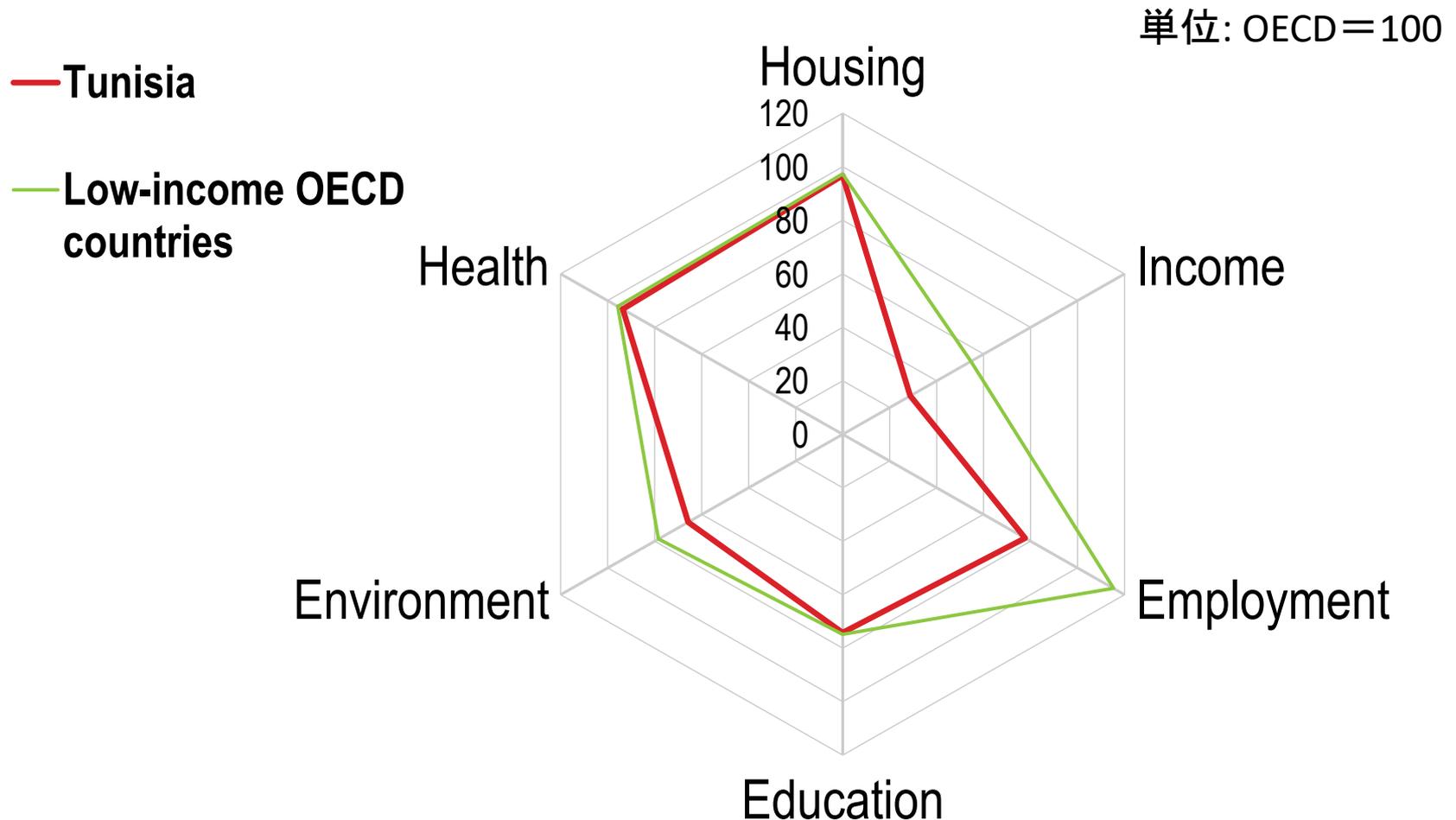
チュニジア料理、クスクス



主食のバゲットとパスタ類



図1. 国民の福祉・生活環境に関する指標 (2015年)



グローバル化とチュニジアの経済「戦略」

- チュニジアのグローバル経済への統合は、低賃金労働によって競争力を得る戦略であった！
- **下請け労働（産業）における低賃金を維持するため、チュニジア政府は、農産物価格を低く抑えてきた** → 農民の生活は苦しいものに…



- 2008年世界経済危機以降の食料価格高騰は農村地域に打撃（穀物価格の上昇が収益に反映されることなく状況は悪化）

大規模反政府デモ発生 (2010~2011)

- 中東・北アフリカ諸国における一連の反政府・民主化運動と長期独裁政権の崩壊
- **いわゆる「アラブの春」はまさにそのチュニジアから始まった**
- 大いなる経済発展を遂げ、政情も安定していたはずの同国において、**なぜ民衆は立ち上がり、政権打倒を叫んだのか？**

パンを掲げデモを行う民衆



(AFP/Getty Images)

チュニジア民衆革命を象徴する一枚



(Fred Dufour/AFP/Getty Images)

破壊されたベン・アリ親族の豪邸



革命の背景として指摘された主要因

- ① **ベン・アリ独裁政権**（為政者一族と取り巻きたち）の腐敗（**汚職・不正蓄財**）

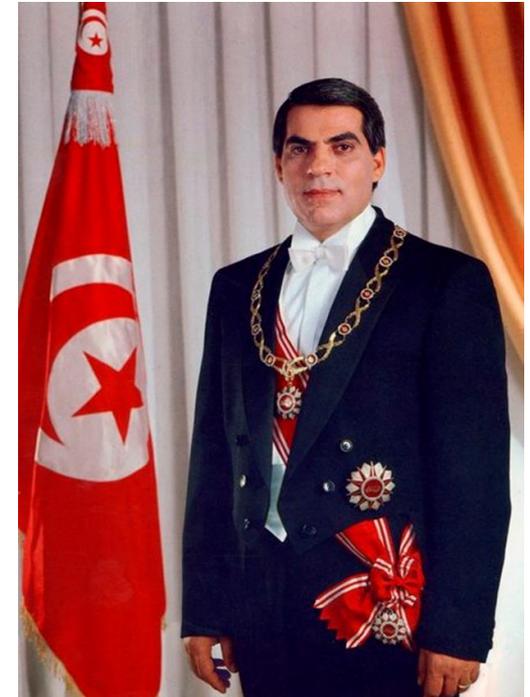
表2. チュニジア経済においてベン・アリー族企業が占めた割合（2010）

賃労働者	生産高	純利益	粗利益	企業数
1.7%	5.3%	15.8%	10.8%	0.2%

（出所）OECD 2018:13より作成。

- ② **強権的な治安維持の手法・表現の自由の剥奪**
- ③ **2008年世界金融危機以降の景気後退**

ベン・アリ政権の腐敗



(出所) Reuters

ザイン・アル＝アービディーン・ベン・アリー(1936～2019)
(出所) World Press.com

- 金融、マスメディア、観光、運輸、製造業、エネルギー産業など**国内の主要産業**が「マフィア」と称されるベン・アリ夫人家族（トラベルシ）と、**一部の政治・経済エリートに掌握されていた**

独裁者が去り、民主化へ

- **ベン・アリの排除 = 経済・社会情勢の好転** という民衆の強い思い

「ベン・アリー族や取り巻きたちはチュニジアの富を収奪していた。

彼らを追い出した今、チュニジアはさらに発展する」 (市民へのインタビューから)

民主化プロセス

- 2014年1月、**新憲法**を制定
- 2014年12月、エセブシ大統領誕生（～2019）



- 2015年12月、チュニジアの民主化を支えた功績が称えられ市民からなる「**国民対話カルテット**」に**ノーベル平和賞**が授与される → 「民主化の優等生」？

1. 課題①

未解決の若年層失業問題

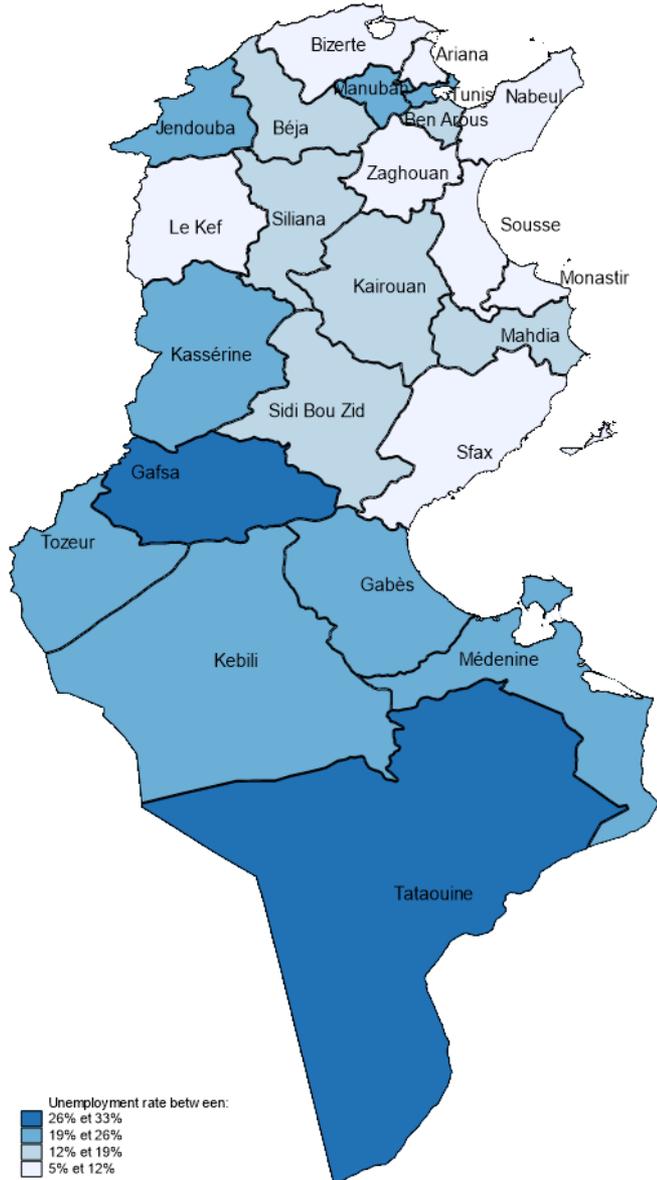
しかし民主化後も残る若者の失業問題

- ① **失業率**：15.5%、**若年層**（15-24歳）は（**37.6%**）、高等教育を受けた者（33%）、1年以上の長期失業率（44.6%）、いずれも2016年
- インフォーマル部門：総雇用数の30%~45%

- ② **相対的に低い就業率**：39.8%
（**男性：59.8%**、**女性：20.5%**、2017年）
➔ OECD平均：66.9%（74.7%、59.3%）

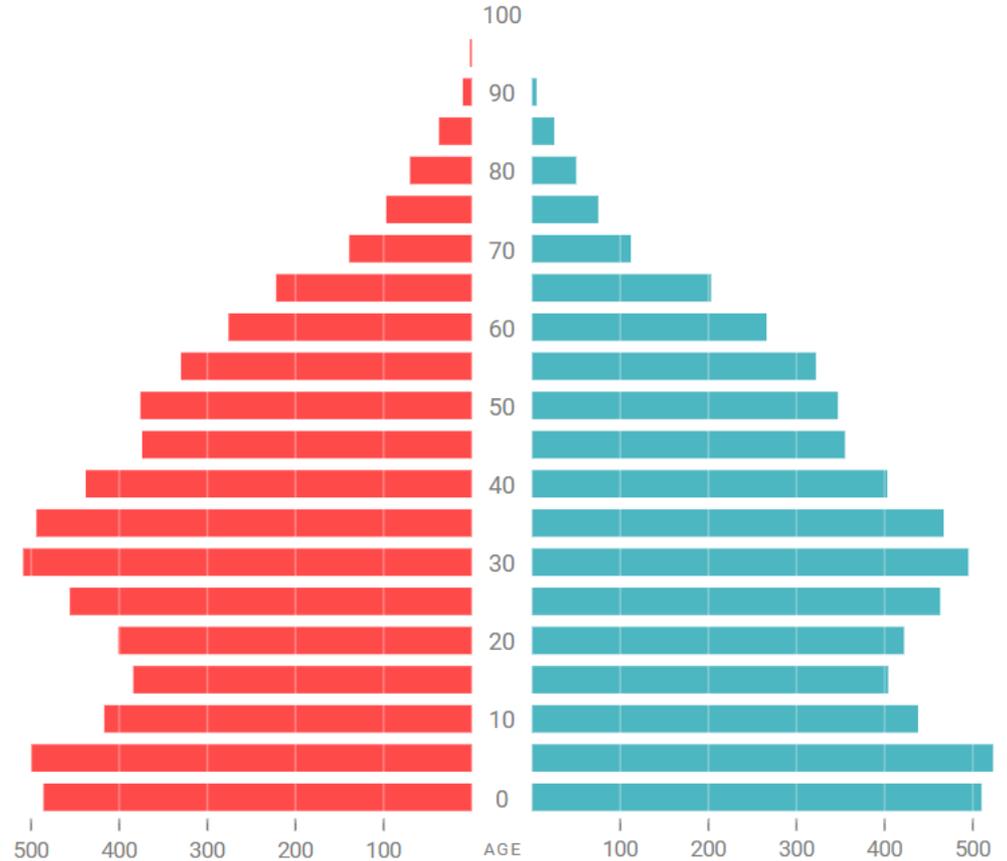
- ※チュニジアの女性生産年齢人口の実に74%は、非労働力人口（学生・家事・高齢者）

図2. 若年層の高失業率 (2018)



(出所) OECD

図3. 人口ピラミッド (2020)



(出所) UNFPA

表3. 労働市場のロゼッタストーン

労働力状態	時間利用	雇用形態・状態		ワーク・ステイタス	雇用の質	労働市場の種類
労働力人口	フルタイム労働	賃金労働		就業者	安定	公式、非公式
		自営業			不安定	
		無報酬、家内労働				
	パートタイム労働	自発的短時間労働				
		非自発的短時間労働 (不完全雇用)				
求職活動	失業	広義の 失業	NEET			
無活動、家事労働	就業意欲 喪失					
	非就業希望					
非労働力人口	学習、職業訓練	学生		学生		

出所：AfDB(2012:102)より作成。

大量のNEET

- 長期にわたる失業状態から希望を失い就業意欲を喪失した者（広義の失業者）と自発的に家事労働を行う（もしくは無活動）の者を包括的に**NEET**と定義
- チュニジアの場合、内陸部・南部地方及び都市部以外に住む高学歴女性の**NEET比率が極めて高い**



- ※女性の方が就業機会のより高い地域を求めて移動するというオプションが希薄 → 食料生産における家内労働としての女性の労働参加率は高い

チュニジアの若者達の証言

- 起業を目指す若者支援のための政府融資制度を利用する
イッサム・エルハリ（31歳）二児の父、チュニス郊外在住
- 「小さな金物店を開くために7000チュニジア・ディナール（約26万円）の融資を受けたが、固定金利が21%にも上り、やっていくのが困難だ。当局は若者を支援していると言うが、実際は私たちを食い物にしている。私たちに未来はない」 （出所） Perrot 2019



Image by Yoshio Tomii Getty Images

抵抗する若者たち

- 世界で4番目の磷酸塩生産者であるチュニジアにおいて、南部ガフサ近郊アルミトラウィは、かつて「プティ・パリ」と呼ばれるほど栄えていた。
- しかし、同地域のケフエドゥール燐鉱山では、鉱山労働者たちが地域における公的独占企業ガフサ燐鉱業会社（CPG）の腐敗と搾取に抗い続けている。（出所）Perrot 2019



（出所）Middle East Eye



（出所）Egypt Independent

チュニジアの若者達の証言

- 鉱山労働者の娘で5人の子を持つスアッド・スマダアは、CPGの幹部や組合員らが近親者や繋がりのある者を優先的に雇用し続けるなか自身の子供たちの誰もCPG（のオフィス）で雇用されていないことに激しい憤りを感じている。



(出所) Reuters

現場鉱山労働者の賃金は著しく低い。彼女の長男は、パン屋として月給300ディナール(約100ユーロ)を稼いでいるが、それは鉱山労働者の平均月収の3倍に当たる。高校を出て以来失業状態にある25歳のアリ・ベン・マサラア (Ali Ben Msalah) は述べる。「ここには発展も雇用も余暇もない。あるのはCPGだけだ。移民となるか、死ぬか、刑務所に行くか、それが解決策だ」(Perrot 2018)。

チュニジアの高校生の証言

- AFPの取材に答えた高校生のハムザ・ディファリ (Hamza Dhifali) は、「私たちは、成熟した市民になるために革命を起こした。だが、私が革命から得たのは表現の自由だけだった」と語り、「(革命)以前は、自分を表現する自由はなかったが、今はできる。それは素晴らしいことだが、誰も耳を傾けてくれない」と述べている (Perrot 2019)



十分な成果の出ない新政府の政策

- 各種職業訓練や公務員の増大、IT部門など新規投資の促進など、さまざまな対策を行うも…
- 深刻な若年層失業率と不完全雇用、極めて高いNEET率…



- **革命の成果をめぐって人々の期待が高まっていた分、失望は大きかった！**
- **なぜ改善されないのか？**

新政府批判とベン・アリ時代懐古

- ジハーディズムと距離を置く若者たちの間でも、**2011年の革命は「無駄だった」という言説が飛び交い**、いまだ国中を跋扈する縁故資本家らへの不満が噴出



- 有効な対策を講じられずにいる政府への批判が高まり、**デモやストライキが頻発**
- 皮肉なことに、抑圧的ではあるが治安維持に長け、観光客及び外資誘致を積極的に実践した**ベン・アリ政権の再評価の動きまで見られる**

2. 課題②

公的部門の肥大化、 民間部門の停滞

課題②公的部門の肥大化

- チュニジアは、「自由を守りつつ正義と社会公正のために包括的发展を成し遂げる」という困難な課題を抱えている



- その一つの道筋として富の再分配も位置づけられる
- しかしながら、公務員・公的企業従業員への給与、エネルギー・食料部門への補助金、そして年金の過度な支出（退職前所得置換率は公的部門で約90%）によって、同国の**財政支出**はGDPの14.5%まで急増した（図5参照）
- ➡ **財政赤字はGDPの6.1%！**

図4 各国の公的部門の支出（2016年）

% of GDP

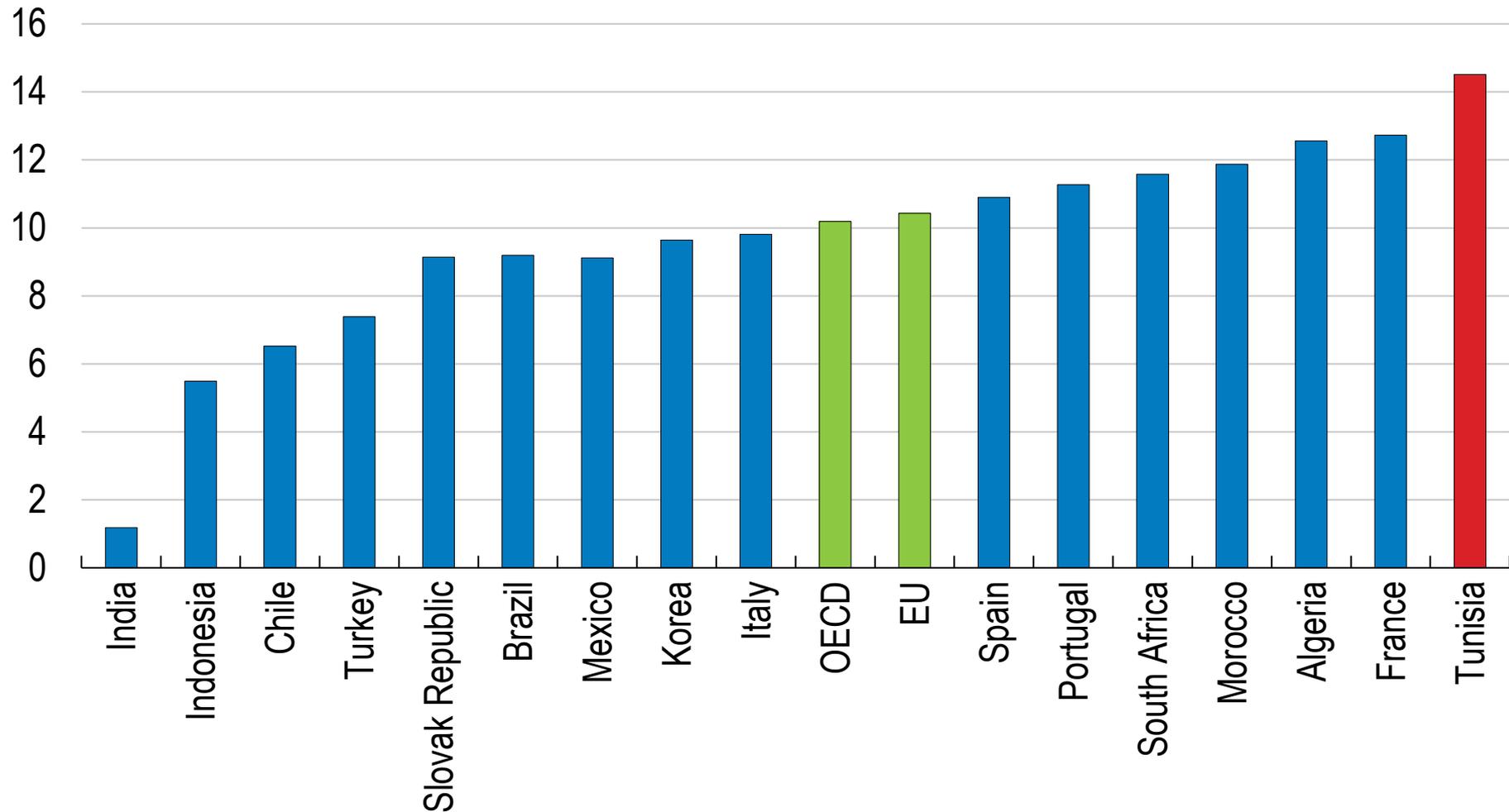


図5 公的部門における雇用創出

Thousands of
persons

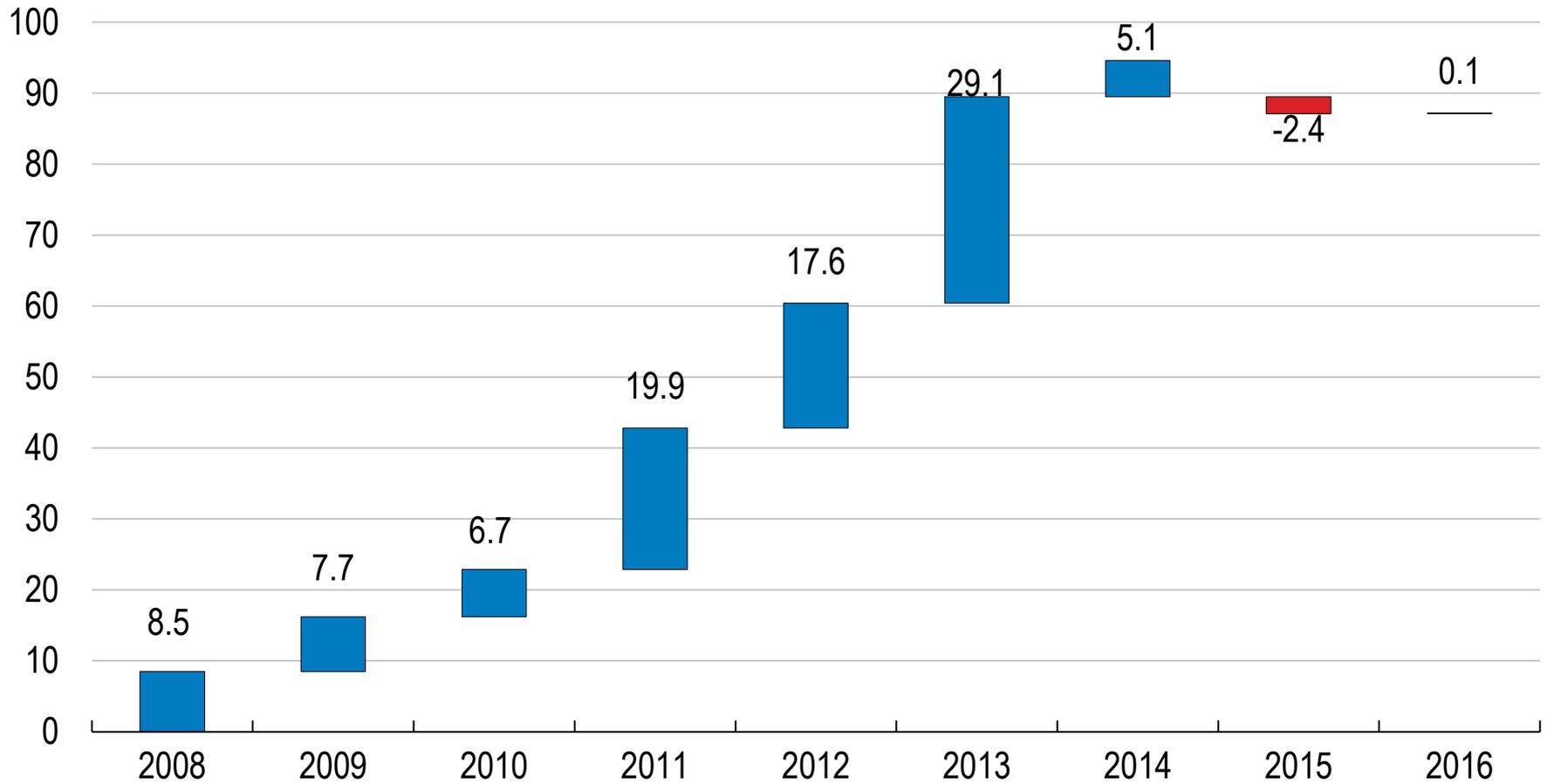
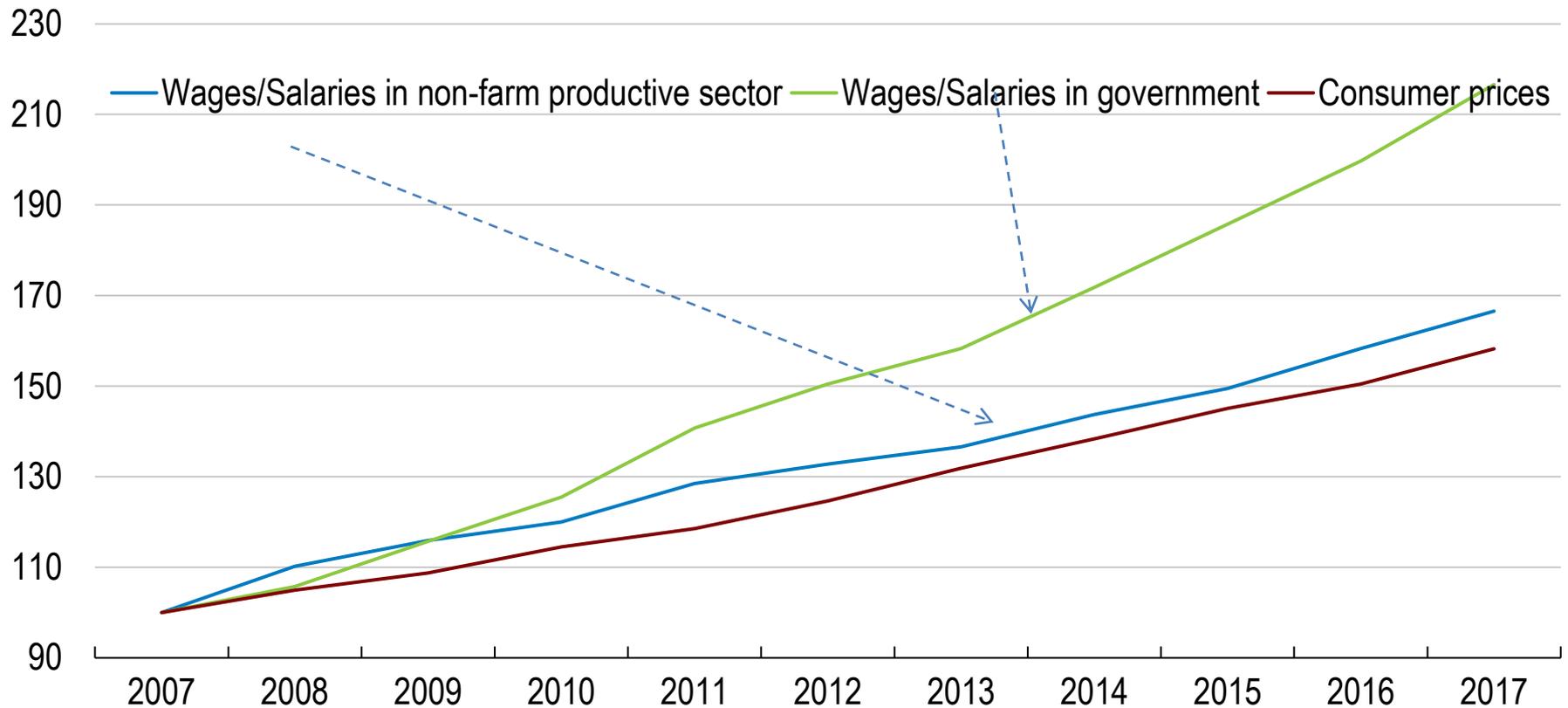


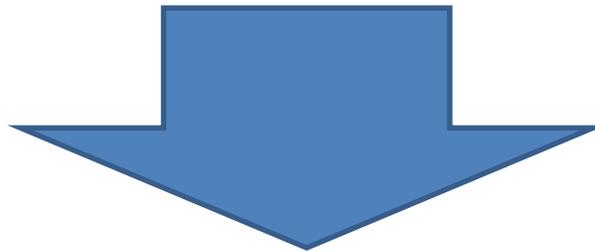
図6 公的・民間部門の賃金・給与及び消費者物価指数の推移

Index, 2007=100



なぜ民間部門が十分に成長しないのか？

- チュニジアは、独裁体制崩壊後も政府による貿易・市場の規制が厳然と残されており、巨大な公的企業及びベン・アリ企業に準ずる「Connected Firms」が保護されており、実質的な市場寡占が続いている！



- それは**クローニー・キャピタリズムの残滓**
(腐敗システムの温存) と言い換えても良い

課題② 民間部門が成長しない

- このような状況下では**イノベーションへのインセンティブが低く**、**割高なサービス・商品生産（特に銀行、通信、運輸において）が蔓延し、他産業の競争力を削いでしまう**



- 若年層が起業を望んだとしてもこうした**規制や腐敗構造が、大きな障壁**に・・・
- スタートアップ企業の95%は10年経っても規模が変わらないかもしくは**倒産**している
(Ianchovichina 2018: 96-100)。

3. 課題③

チュニジアの経済構造

主要な製造業と輸出品の低付加価値・低賃金

課題③ チュニジアの経済構造

主要な製造業と輸出品の低付加価値・低賃金

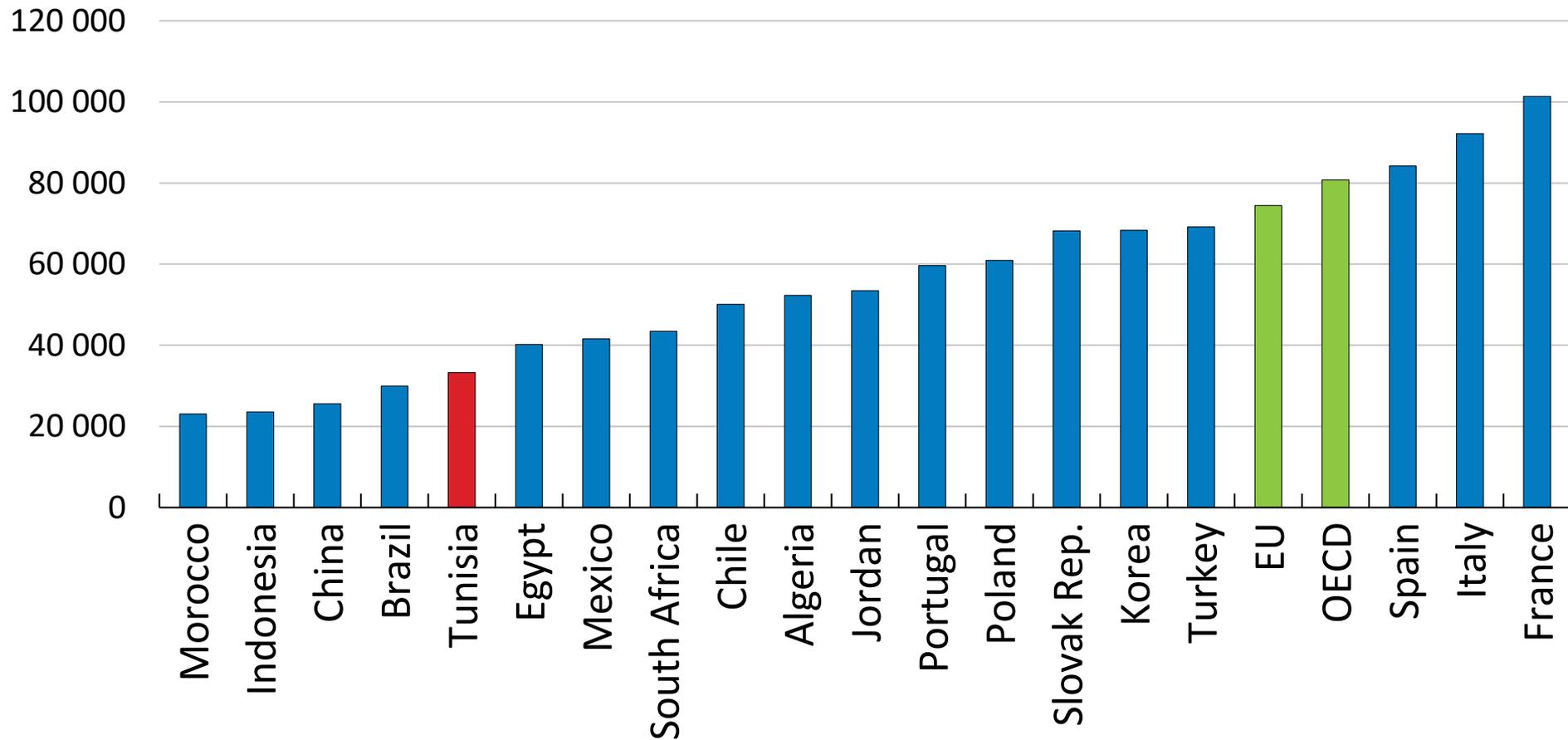
- チュニジアの観光部門はGDPの約16%、雇用の約20%、製造業はGDPの約23%、雇用の約33%
- 織物・衣服・皮革製品：財輸出の51.15%（1996年） ➡ **22.31%**（2016年）
- 電子・電気機器・機械製品：財輸出の12.46%（1996年） ➡ **45.46%**（2016年）
- 農産品・食料品は、同期間（1996年から2016年）の平均で9.75%
- 鉱物・リン酸肥料及び派生品・エネルギー（原油・原油派生品）は、平均で19.45%となっている

（出所） OECD Data 2019



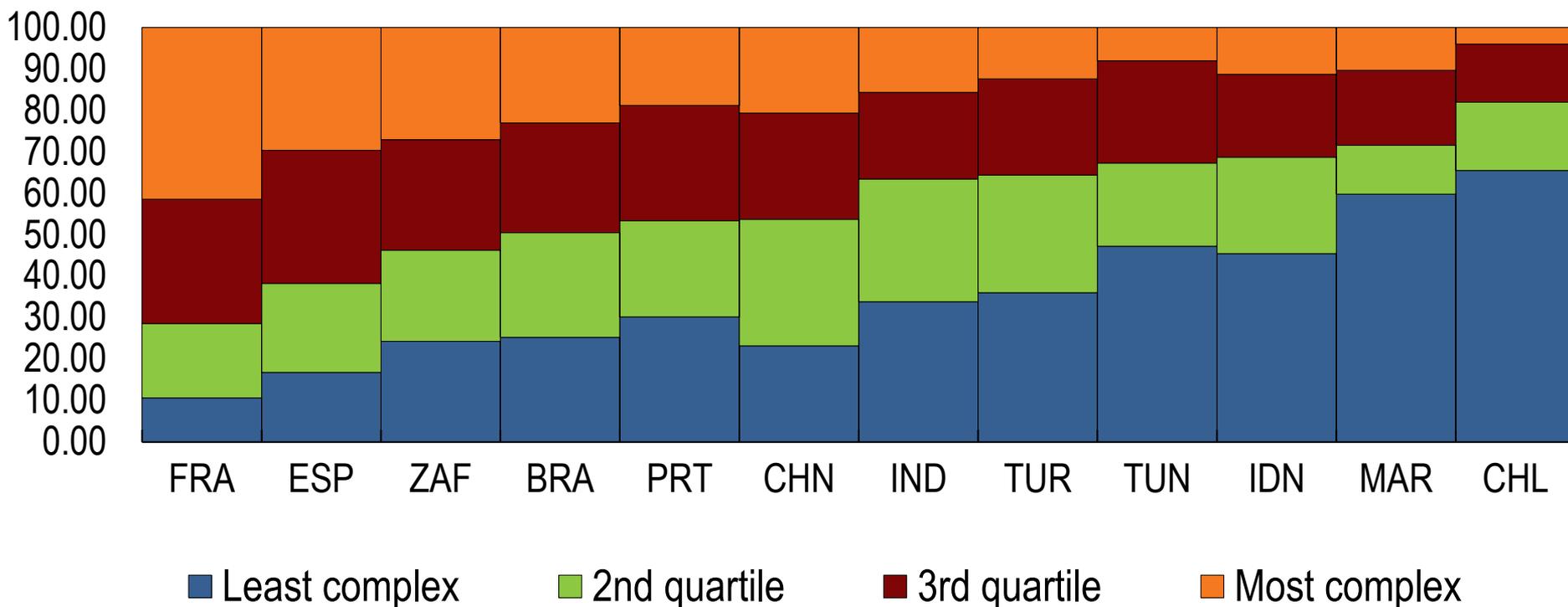
- 電子・電気機械などへの輸出品目・産業の漸次的なシフトがみられるもののチュニジアの貿易構造は、その多角的な性質に比べ複雑化しているとは言い難く、**低付加価値・低賃金で不安定な雇用が多い！**

図7 各国の労働生産性の比較（2016年）
単位：2011年USドル（PPP）



出所：OECD（2018：64）。

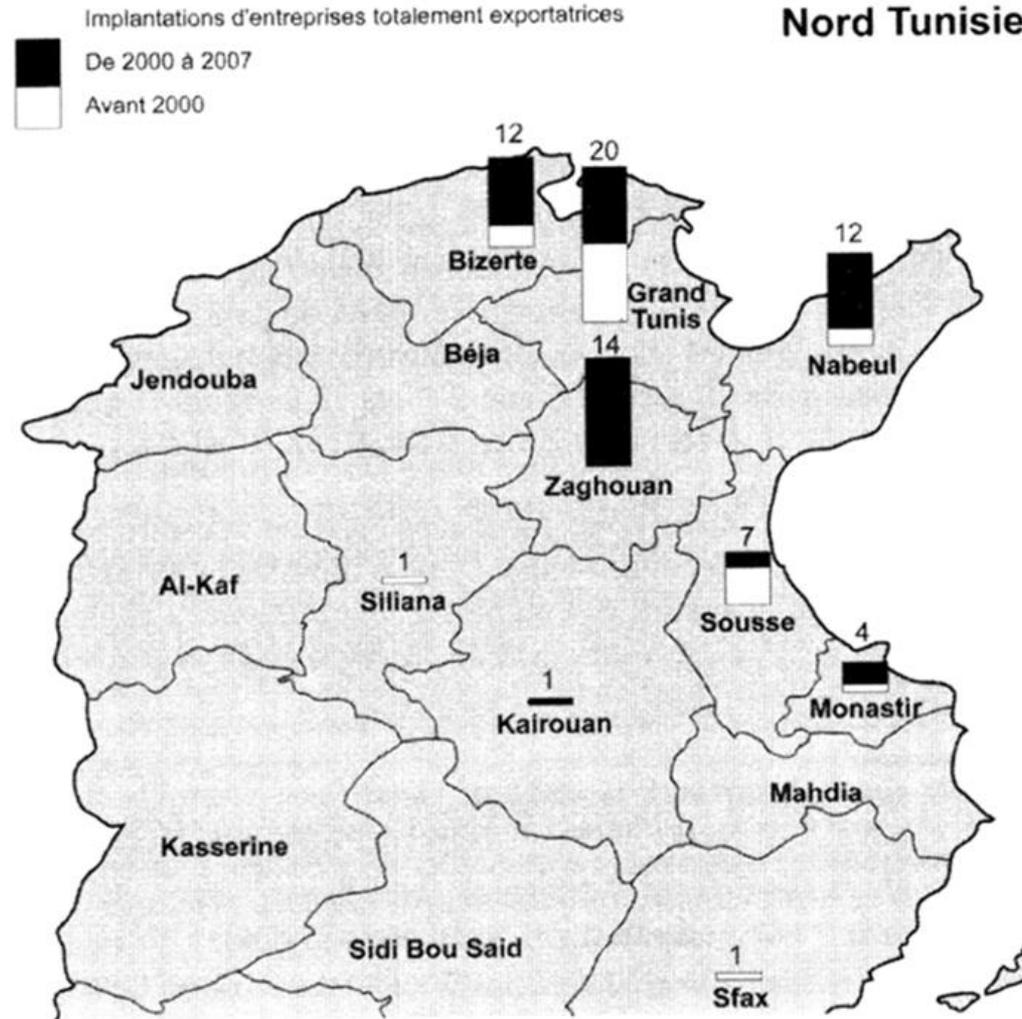
図8. 2015年の輸出構造の高度化指標（輸出品4分類の比率）



(出所) OECD (2018:45)

- チュニジアの輸出品は、**最も単純な財 (Least complex) が全体の47.2%を占め**、二番目に単純な財が20.0%、三番目に単純な財（二番目に複雑な財）が24.7%、そして最も複雑な財が8.0%という比率
- 最大の貿易相手国**フランス**の輸出品は、**最も複雑な財が41.4%**、最も単純な財が10.61%ではるかに高度化！

図9. チュニス近郊に集中する自動車部品輸出産業



(出所) Jean-Bernard Layan et Yannick Lung“Les trajectoires de l’industrie automobile au Maroc et en Tunisie”, Mihoub Mezouaghi, Les Localisations industrielles au Maghreb ; Attractivité, agglomération et territoires, IRMC-KARTHALA, 2009, p.142.

(注) チュニジア24県のうち北部の14県のみ表示。自動車関連企業のうち輸出に特化した企業数が示される。2000年以前から活動する企業数は白の棒グラフ、2000年から2007年に参入した企業数は黒の棒グラフ。

4. 課題④

チュニジアの教育制度

質より量を重視、産業構造とのミスマッチ

課題④ チュニジアの教育制度

- 初等教育における進学率は、ほぼ100%を達成し、中等教育も同81.3%、**高等教育への進学者もこの20年間で3倍！**

※特にベン・アリ独裁政権では「ジェンダー平等」を国内外にアピールするべく、女子学生の入学を推奨！



- しかし教育の裾野が広がり「**教育の大衆化**」が進んだとはいえ、**その「質」は向上しておらず**国内労働市場の需要とマッチしていないことが重要な課題……

- OECDの国際学習到達度調査（PISA）によれば、**2015年、数学的リテラシー、科学的リテラシーにおいてチュニジアの15歳児の平均得点は376.6点で、OECD加盟国平均の491.7点よりもはるかに低い**

- ※一人当たりGDPが同程度の国ではインドの394.6点よりも低い！

課題④ チュニジアの教育制度の問題点

- またPISA2012と**国際数学・理科教育調査**（TIMSS）2011を基にした調査からは、**基礎学力水準の420点に達しなかった生徒が、チュニジアは63.9%にも上っている**ことが明らかとなった
➔（トルコ:36.8%、OECD平均:21.8%）。
- **GDPの6.3%という高い教育支出**（MENA平均4.5%、OECD平均5.3%）にもかかわらず成果が上がっているとは言えない状況にある！（出所）OECD 2018: 109-110
- **中途退学者**は、内陸部で約25%に上りチュニスや沿岸部よりはるかに高い……

チュニジアの若者達と雇用

- 2008年から2018年の間に**16万4800人**に及ぶ**高学歴失業者**が新たに労働市場に現れた！
- そのうちショートサイクルと呼ばれる大学技術者免状及び中級技術者免状の取得者や精密化学分野の学士が、**「最も職を見つけることができない状態」**にある ➡ **技術職・理系への過度な偏重による弊害？**

**表4 高等教育修了者及び国家資格取得者における失業者の推移
(単位：1000人)**

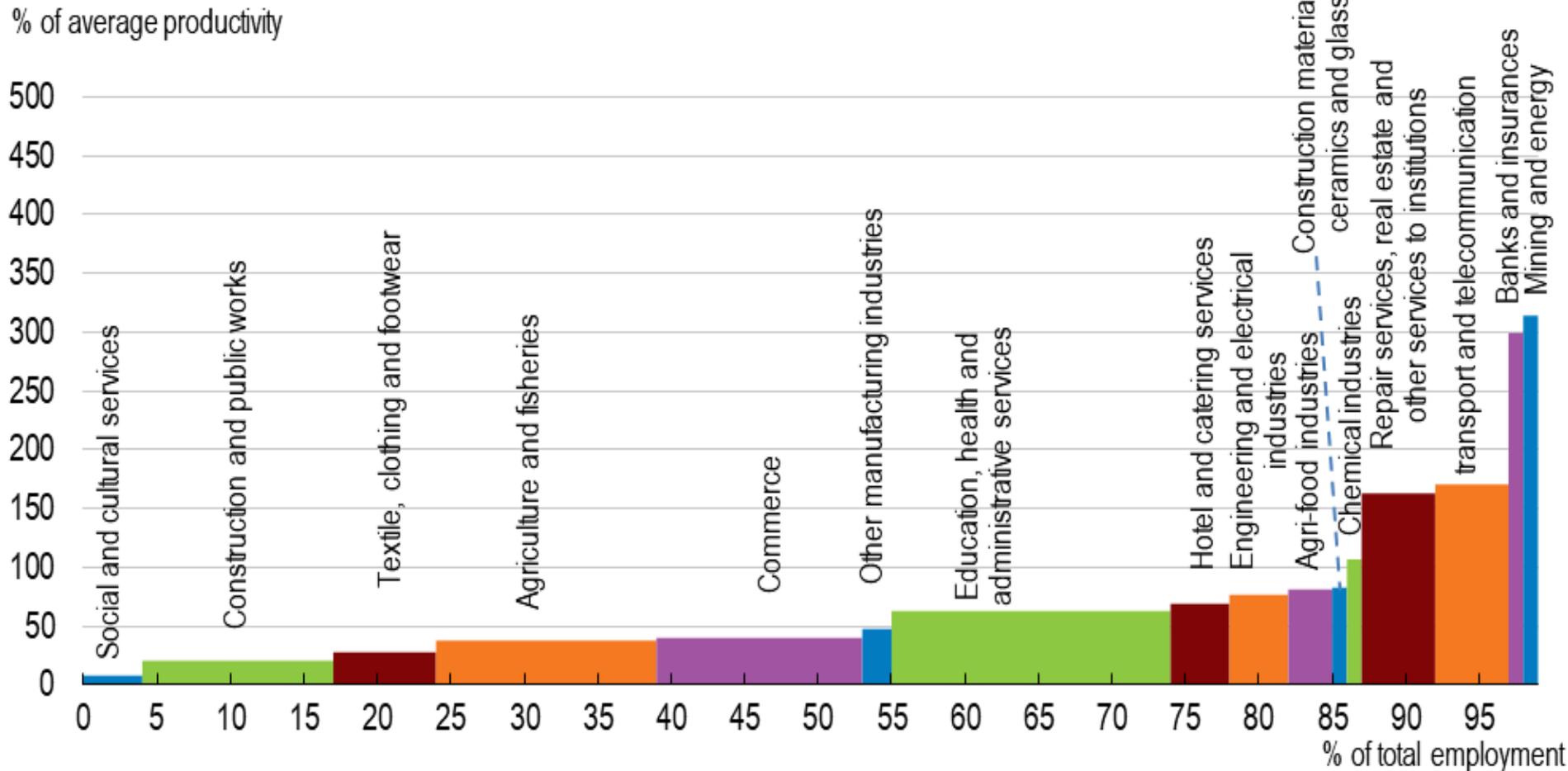
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
大学技術者免状 中級技術者免状	41.0	52.2	57.9	101.2	70.4	67.9	64.8	53.8	63.9	58.7	62.1
学士(人文科学)	17.2	18.3	21.1	31.8	43.3	36.7	35.1	39.0	44.1	39.5	41.9
学士(法律・経済・経営)	20.7	22.6	22.9	32.5	36.8	41.1	35.7	39.4	38.4	41.0	33.1
学士(精密科学)	18.9	23.9	27.2	39.2	56.1	68.4	58.4	75.5	75.5	82.9	92.3
その他(医師、 建築士、教員、 エンジニアなど)	7.0	8.0	9.9	19.0	21.2	28.2	33.2	33.7	40.5	42.0	40.2
Total	104.8	125.0	139.0	223.7	227.8	242.3	227.2	241.4	262.4	264.1	269.6

(出所) INSホームページより作成。

注：チュニジアでは、バカロレア取得後、基本的には3年間の学士課程と2年間の大学技術者課程、中級技術者課程がある。

図8 チュニジアの産業別労働生産性比較 (2016年)

単位：%（縦軸：全産業平均値、横軸：全雇用における割合）



出所：OECD（2018：65）。一部加工。

ディーセントな職を求めて

- **約100万人の海外移民・出稼ぎ労働者**
 - ➔ GDPの4.6%に及ぶ送金（2015年）
- ※**伝統的に移民・出稼ぎ労働**は、同国労働市場の安全弁として機能し国家も奨励してきたが、それは同時に**頭脳流出**及び**熟練労働者の流出**につながっている（Schaefer 2018: 31）
- こうした状況の中で**チュニジアはEUとのDCFTA（高度かつ包括的な自由貿易協定）に舵を切った**

5. 課題⑤

EU・チュニジアのDCFTA

非関税障壁の撤廃も含めた自由貿易による
農業部門への影響

欧州近隣諸国政策・貿易政策の転換 (2015年～)

- EU-チュニジア連合協定の不十分な成果と2011年「アラブの春」以降の激動を受けて、欧州委員会は近隣諸国政策の重点を「民主化、人権問題」から「安全保障分野」にシフト
- **Trade for All (万人のための貿易)** – Towards a more responsible trade and investment policy
- ➔ **多国籍企業の利益のみならず全ての利害関係者に恩恵をもたらす責任ある貿易・投資**

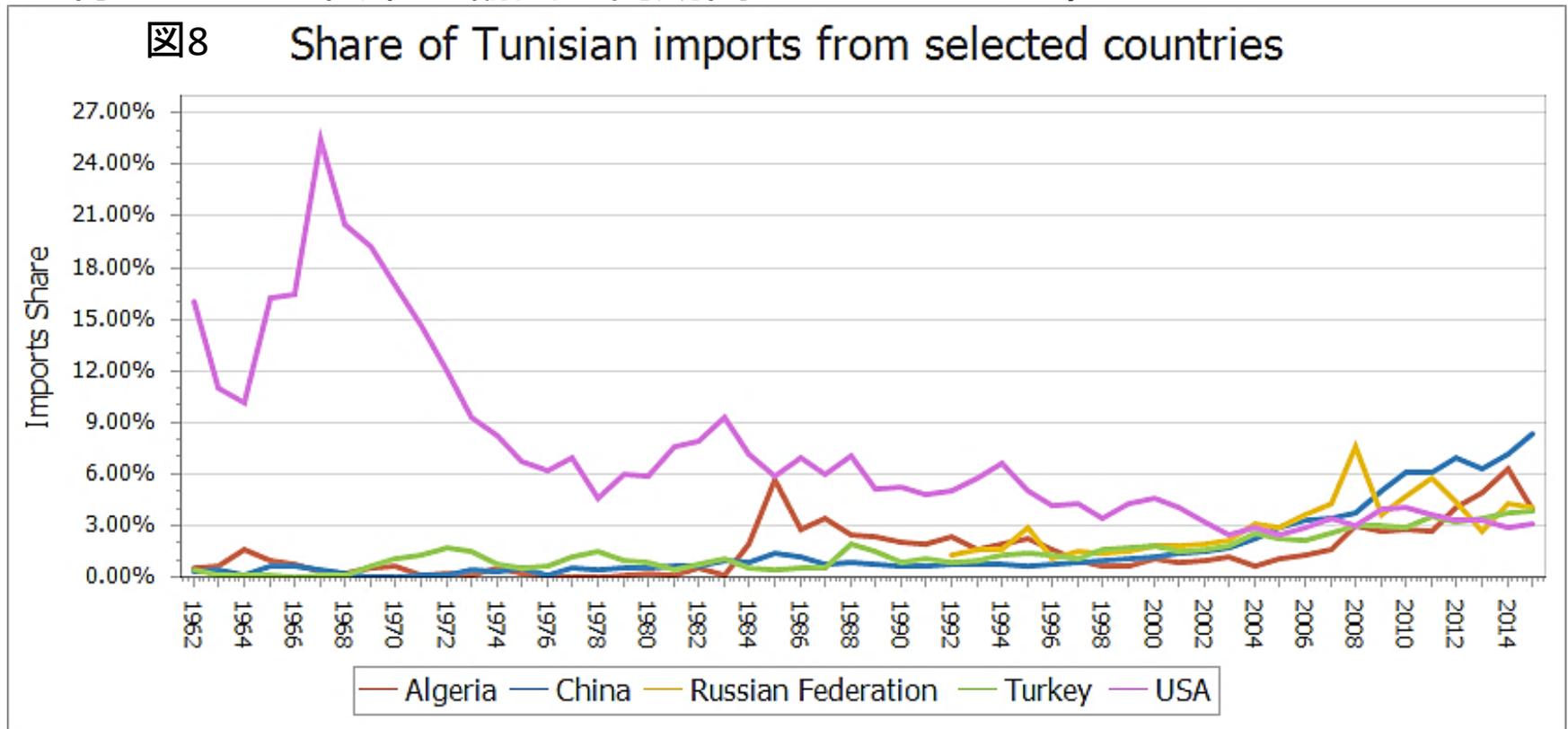


- **チュニジアとのDCFTAはこれらの方針に合致するという認識**

DCFTA交渉（2015年10月～）の背景として

- 近年、チュニジアは中国、トルコ、アルジェリアとの貿易を増大させている → **EUは相対的に比重が低下してきたEU-チュニジア間貿易の活性化目指す！**

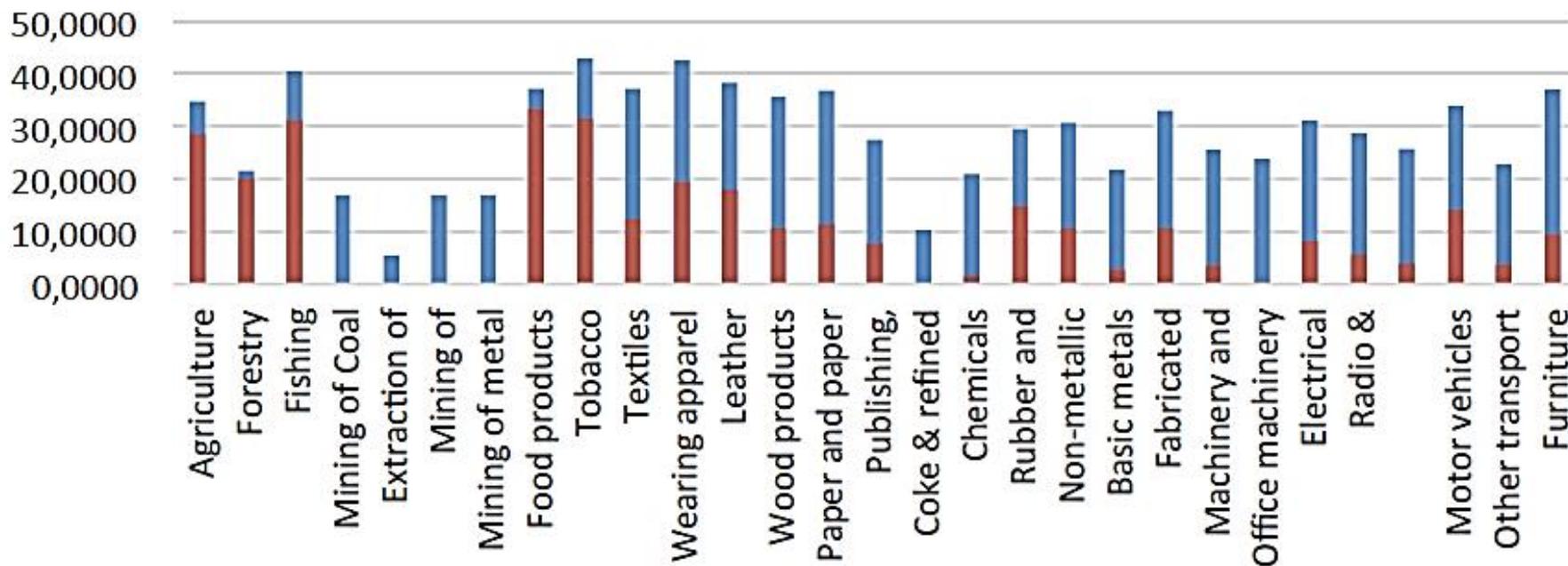
（チュニジアの輸入に占めるEUの割合は1990年代の約75%から2015年には約55%まで低下、輸出は同期間に80%→75%）



EU-チュニジア両者のDCFTA締結への道筋

- DCFTAは、これまで工業製品部門に限定されていた関税削減・撤廃に関する取決めに**農水産品部門やサービス部門、非関税障壁まで拡大**し、**双方向かつ深化した市場統合を目指している！**

図9 Tunisian MFN tariffs



EUがチュニジアに与える「譲歩」と圧力

- EUはチュニジア人への「短期滞在ビザ発行要件の緩和」(Visa facilitation agreement) と引き換えに「再入国協定」(Readmission agreement) について交渉開始(2016年10月～) ➡ チュニジアを經由してEUに入った非正規移民の強制送還を受け入れる
- **DCFTAでは「人の自由」は限定的**、ごく少数の高技能エリートのみがチュニジア人はEUへの移動がより円滑に！
- ⇔ 他の大多数は移動が「不自由」なまま
- 融資と引き換えに交渉・圧力



- DCFTAはEUの「国境」管理、安全保障問題の交渉の場でもある！

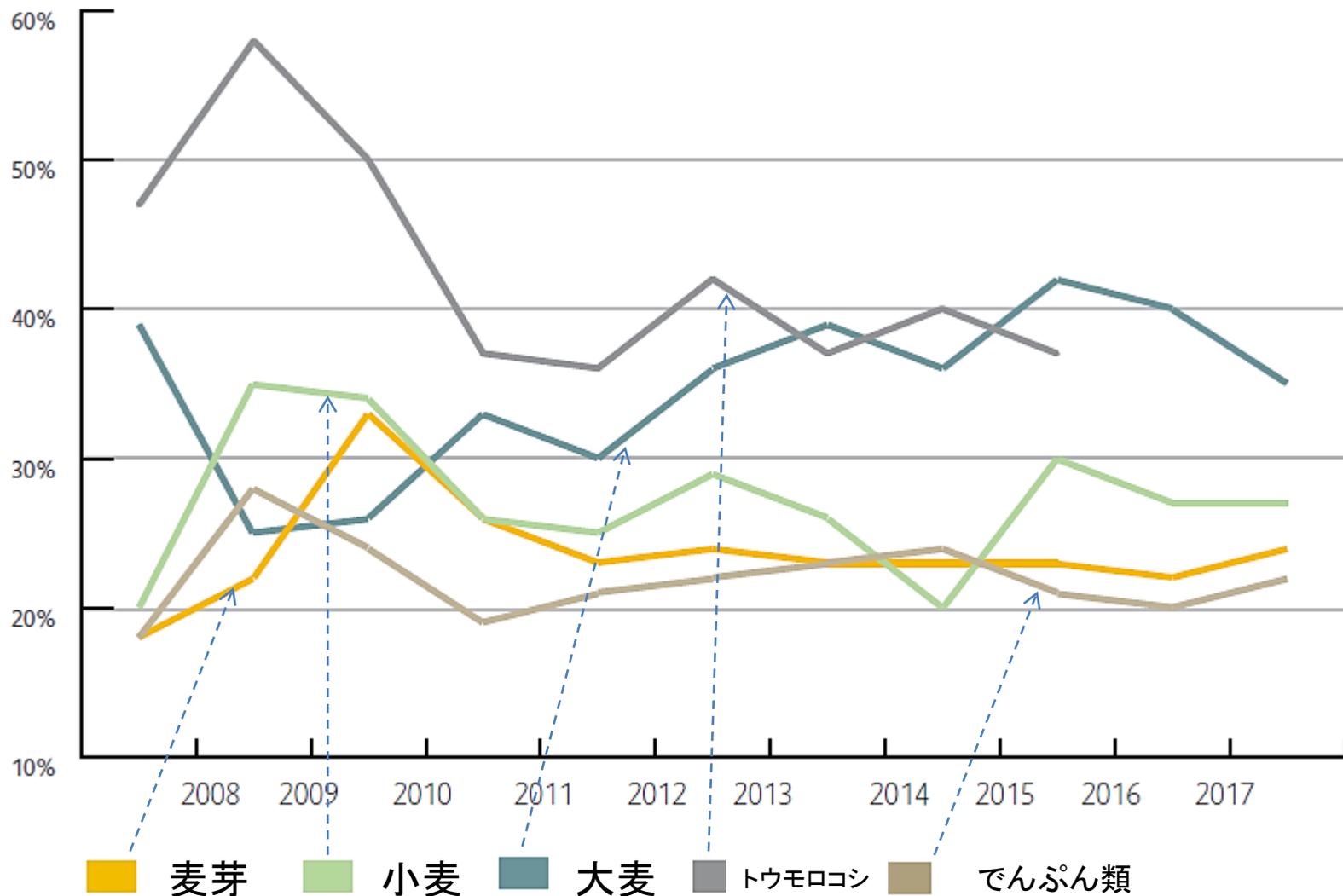
争点としてのチュニジアの農業部門

- **GDPの約8%、輸出の約10%、雇用の約20%を占める**
- ベン・アリ政権時代から牛肉・乳製品・穀物など食料に補助金を支出
➡SAP及び連合協定締結後の自由化の流れの中で漸次的に市場価格に接近
- 水資源が不足し穀物自給率も約28%のチュニジアでは、農家の約90%が耕作地20ha以下の中小規模家族経営である➡そのうち54%の農家が5ha以下で全耕作地の11%を保有
- **50ha以上の農家は全体の3%に過ぎないが、全耕作地の34%を所有**（北部・沿岸部のエリート層、外国籍の不在地主等）
- **小麦の全耕作地のうち15%のみが灌漑設備あり**
- （出所） Ayeb, Bush (2019: 86-88)

EUの農業補助金による「ダンピング効果」

- 共通農業政策（CAP）の直接所得補償によって**EUの穀物は、輸出市場において非常に高い競争力**を有する
- チュニジアの農産物輸入の40～50%は穀物（硬質・軟質小麦:75%が輸入、大麦等）
- **2011以降, チュニジア市場へのEUのダンピングマージンは、トウモロコシと大麦が約40%, 小麦、麦芽、澱粉類が20%から30%に相当！**
- 乳製品については、穀物類よりはダンピングの度合いは少ないが影響が懸念されている

図11 EUの対チュニジア穀物（製品含む）輸出におけるダンピング効果（2008-2017）



(出所) Rouine, Chandoul (2019: 12)

農業者たちの声

- **DCFTAが企業経営的大規模農家や不在地主（縁故資本家層）を利するのみで農村部の窮乏化を加速するとして批判も高まっている**

(チュニジアの農民男性)

- 「10年以内に我々はイタリアからサンドウィッチを輸入するだろう。そして、それを作るためには現地に行って小麦粉を手に入れなければならないだろう」

(内陸部ベジャのチーズ生産農家の男性)

- 「国内市場はEU産との競争が激しい。輸出しようにもEUの衛生基準に合わせることはなんてできない。チュニジアの農業はおしまいだ」
- 「チュニジアの新政権は、大規模農家からは水道と灌漑設備にかかる税金を取らないくせに俺たち零細農家からは取るんだ」

6. 課題⑥

イスラーム過激派の増大

「過激派の輩出国」 としての一面

- 「イスラーム国」外国人戦闘員（シリア人およびイラク人以外）は**最大31000人**
- そのうち**チュニジア国籍約3000人**
- チュニジア南部リビア国境・ベン・ガルデン地域出身者が15.2%を占める

リビア国境の街 ベン・ガルデン

TUNISIA

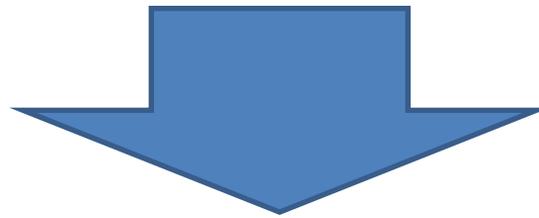
BEN GARDANE

LIBYA

(出所) Al Jazeera and agencies

「過激派」が現れる状況

- 「革命」後も一向に好転しない経済（**是正されない格差**）、**自己実現の機会の喪失**
- 米軍、仏軍、ロシア軍、サウジ軍などによる中東各地への爆撃



- 「不満層」の拡大
- 「テロ」に身を投じる若者たち

「アラブの春」のチュニジアから問題提起

- 革命が起きても根本的な問題は解決していない
- 教育システムと産業構造がミスマッチであり、失業と格差問題が改善していない
- 自身が満足できる仕事や生きる術を求めて諸外国へ旅立つ若者が続出している

「アラブの春」のチュニジアから問題提起

- EUとチュニジア間のDCFTAは、大規模経営による高品質の輸出用作物生産を増大させ、EUからの農産物・製品、サービス部門の投資も活発化させるかもしれない
- 他方でチュニジア国内の競争激化・EU基準への適応コスト上昇など、地元の中規模の小作農の生産状況を悪化させ、食料安全保障が危機に陥いる可能性が高い

「アラブの春」のチュニジアから問題提起

- 主な投資はまたも沿岸部に集中し地域間格差が拡大する
- DCFTAは、EU側にリスクはなく、実際には域内外安全保障強化の交渉といえる
- しかし、チュニジア農村部の衰退が進めば、失業・不完全雇用は増え、リスクはさらに高まるのではないかと？

【補足】 チュニジアのオリーブ 産業と日本の関わり

オリーブで目指す経済復興

- 「オリーブの木を植えてテロに対抗する」
(チュニジア農業大臣、2018年2月)



中部：サヘル地方 オリーブの収穫

©Medical News Today

世界第3位のオリーブオイル生産国

①農産物輸出の半分以上を占め、年間20万トンを輸出（2017年）。高ポリフェノール、がん抑制成分含有

※しかし、その**87.5%**が**バルク**（タンクに貯蔵した状態）でイタリア、スペインに運ばれ、現地産のオリーブオイルと混ぜられ、瓶詰め → **Made in Italy, Made in Spainとして市場へ出回る！**



豊富な種類のオリーブオイル（国内市場向け）

世界第3位のオリーブオイル生産国



(出所) Euronews

②チュニジアは世界のオリーブ耕作地の20%を占める → **全体の6%の生産量**

※ 生産効率を高めるため、世界食糧機関（FAO）の支援や世界銀行、欧州復興開発銀行（EBRD）の融資のもと産業育成

→ **特に節水灌漑設備の拡充・ITによる水資源管理**

※現在は全耕作地の5%（9万ha）のみだが全生産の45%を占める！

チュニジア経済と民主化を**支える**ために



- 日本は、年間**5万3000トン**（2016-2017）のオリーブオイルを輸入（主に「イタリア」、「スペイン」）
- そのうち**チュニジア産は129トン**に過ぎない（2008-2009年は、**2トン**）
- 今、日本の大学や企業が現地の人々と協力して数々のプロジェクトを推進している！

チュニジア経済と民主化を**支える**ために



Series
02

サハラ砂漠地帯で栽培されたオリーブ
から生まれた最高品質オリーブオイル

Olives & Oliviers



Series
03

ピュアな雪解け水を地中海の
太陽が育てたシェトウイ種の
最高品質オリーブオイル

OLIVNA
شيتوي
Extra Virgin Olive Oil



2017 OLIVE JAPAN
国際オリーブオイルコ
ンテスト金賞受賞

一般社団法人日本オ
リーブオイルソムリエ協
会

小豆島オリーブ産業とのコラボ



©AOS アグリオリーブ小豆島 HP



～2019年、小豆島オリーブ園は開園100周年～

©小豆島オリーブ園 HP

エキストラバージンオリーブオイル

TUNIO(チュニオ) 455g

チュニジアは世界有数のオリーブオイル生産国で、地中海気候に恵まれ小豆島と比べても雨量が少なく、日照量も多いためオリーブに含まれる**ポリフェノール**が**AOS小豆島産のオリーブより約1.5倍多く含まれています。**

又、酸度も過酸化価の数値もエキストラバージンオリーブオイルの規格範囲内です。家庭で、飲食店で贅沢にお使いいただける、瓶入りのタイプです。酸化防止のため、遮蔽瓶を使用しています。

商品コード: tunio_455

通常価格: 1,890 円(税込)

販売価格: ネット価格 1,890 円(税込)

小豆島オリーブ産業とのコラボ



株式会社ヤマヒサ 3g × 10袋入り
特別価格970円

©小豆島オリーブ公園 HP



旬の時期	10月~12月
主な産地	庵治・牟礼・引田・直島・鴨庄

©一般財団法人かがわ県産品振興機構

小豆島のオリーブ栽培は100年以上の歴史に保証された最高品質。しかし大量生産は困難。

海外との協力・連携が必要！

公正な貿易への歩み

- 日本における健康志向の高まりを受け、需要拡大・供給不足傾向
- ➡ 日本の生産技術を移植したチュニジアの高品質・高付加価値商品の製造へ
- ➡ これがチュニジアの農家の方の所得向上、雇用創出、地域間格差の是正に繋がるのか？

参考文献

〈英語〉

- Assad, Ragui and Boughzala, Mongi ed. (2018) *The Tunisian Labor Market in an Era of Transition*, Oxford University Press.
- Bernhard Tröster et al (2018) “The EU–Tunisia Deep and Comprehensive Free Trade Area (DCFTA): macroeconomic impacts and pro–developmental policy responses”, Policy Note No.28, Österreichische Forschungsförderung für Internationale Entwicklung.
- FTDES (2018) ”Free trade without trading freedoms?”, CADTM, 14 May.
- Habib Ayeb, Ray Bush (2019) *Food Insecurity and Revolution in the Middle East and North Africa: Agrarian Questions in Egypt and Tunisia*, Anthem Press.
- Ianchovichina, Elena (2018) *Eruptions of Popular Anger: The Economics of the Arab Spring and Its Aftermath*, World Bank Group.
- Isabel Schaefer (2018) *Political Revolt and Youth Unemployment in Tunisia: Exploring the Education–Employment Mismatch*, Palgrave Macmillan.
- Michael Gasiorek, Sami Mouley (2019) “Analyzing the impact of a EU–Tunisia DCFTA on Tunisian trade and production” *EU–FEMISE RESEARCH PAPERS 43–16, September*
- OECD (2018) *Economic Surveys TUNISIA: Economic Assessment*, OECD Publishing, March.
- Zouhour Karray (2016) ”Boosting World Trade in Tunisia and Egypt by Cutting Non–Tariff Barriers: Better Imports for Better Exports”, *ERF Policy Brief No.14*, Economic Research Forum, June.

参考文献

〈仏語〉

- Agro-industrie : coup de pouce de l' Europe à l' huile d' olive tunisienne, *Jeune Afrique*, mars 15 2016.
- Chafik Ben Rouine, Jihen Chandoul (2019) *ALECA et agriculture Au-delà des barrières tarifaires*, l' Observatoire Tunisien de l' Economie pour le compte de l' UTAP et de la fondation RLS.
- Hammouda, Hakim Ben (1995) Tunisie : Ajustment et difficulté de l' insertion internationale, Forum du Tiers Monde, L' Harmattan.
- Mathieu Galtier (2017) La Tunisie veut doubler sa production d' Huile d' olive, *Jeune Afrique*, 21 novembre.
- Romdhane, Mahmoud Ben (2018) Tunisie La Démocratie en quête d' Etat : ou comment reprendre la voie de la prospérité partagée, Sud Editions.

〈日本語〉

- JICA (2017) 「チュニジア国 高機能性オリーブを用いた商品開発事業準備調査 (BOPビジネス連携促進) ファイルレポート (先行公表版)」。
- 山中達也 (2019) 「革命期チュニジアにおける若年層失業問題」 『アジア・アフリカ研究』 第59巻第2号、pp.1-27.
- 山中達也 (2020) 「EU・チュニジアDCFTA交渉の政治経済的背景および争点について」 『明大商学論叢』 第102巻第3号、pp.149-170.

参考URL

〈参考URL〉

- IMF (2019) World Economic Outlook, 〈<https://www.imf.org/external/datamapper/datasets/WEO>〉2019年2月25日閲覧。
- Institut National de la Statistique, République Tunisienne. 〈<http://www.ins.nat.tn/>〉2019年2月25日閲覧。
- OECD Data (2019) Domestic value added in gross exports, 〈<https://data.oecd.org/trade/domestic-value-added-in-gross-exports.htm>〉2019年2月25日閲覧。
- Perrot, Caroline Nelly (2019) 「『自由』を得た革命から8年、困窮する若者 チュニジア」AFP、1月25日。 〈<http://www.afpbb.com/articles/-/3207910>〉2019年1月26日閲覧。
- ——— (2018) Pour les jeunes du bassin minier tunisien, c'est la mine ou "la mort" FranceSoir, 20 mars. 〈<http://www.francesoir.fr/actualites-monde/pour-les-jeunes-du-bassin-minier-tunisien-cest-la-mine-ou-la-mort>〉2019年2月18日閲覧。
- The Observatory of Economic Complexity 〈<https://oec.world/en/>〉2019年12月1日閲覧。
- UN Comtrade Database (2019) 〈<https://comtrade.un.org/>〉2019年11月19日閲覧。
- Webmanager center (2019) Tunisie – ALECA : Les conclusions d'une étude sur le démantèlement tarifaire font froid dans le dos!, 9 mai. 〈<https://www.webmanagercenter.com/2019/05/09/434785/tunisie-aleca-les-conclusions-de-cette-etude-font-froid-dans-le-dos/>〉2019年10月11日閲覧。
- Zaza Tsuladze (2016) "Georgian 's Death on Syria Battlefield Shows Jihadist Lure", Voice of America, march 7. 〈<https://www.voanews.com/europe/georgians-death-syria-battlefield-shows-jihadist-lure>〉 2019年2月25日閲覧。
- 日本税関、実行関税率表 (2019年4月1日版) 〈https://www.customs.go.jp/tariff/2019_4/index.htm〉2019年10月2日閲覧。